

政策企画部

令和8年度 重点目標

- 1 第三次上田市総合計画及び上田市誕生20周年記念事業の着実な推進
- 2 スマートシティ化推進計画に掲げる市民・地域・行政がDXでつながるまちづくりの構築
- 3 学園都市づくりの推進と長野大学の改革促進
- 4 市民と行政が結ばれる、つながる広報の推進

令和8年度 重点目標管理シート

重点目標			第三次上田市総合計画及び上田市誕生20周年記念事業の着実な推進		部局名	政策企画部	優先順位	1位
総合計画における位置付け		第三次上田市総合計画前期まちづくり計画（第3期上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略）			市長公約における位置付け	挑戦1 上田に稼ぐ力を取り戻す ～ 挑戦0 ともに動く市役所		
第五次上田市行政財政改革大綱における位置付け		(1) 多様な主体との連携・協働を推進する改革 (2) スマートシティの実現を目指す改革 (3) 持続可能な財政運営に向けた改革 (4) 時代の変化に対応する行政体制の改革						
現況・課題	・ 総合計画(総合戦略)の着実な推進と進捗管理及び地方創生推進協議会による地方創生事業のPDCAサイクルの確立が必要である。 ・ 第3次定住自立圏共生ビジョンの着実な推進と進捗管理を行うとともに、評価検証を踏まえ、次期共生ビジョンの策定に取り組む必要がある。 ・ 市保有施設の老朽化や、時代の変化に伴う利活用の減少、市財政の逼迫などを背景に未利用施設及び未利用土地が増加している。 ・ EBPM（根拠に基づく施策の企画・立案）を推進する必要がある。							
目的・効果	・ 他部局との政策間連携を進め、総合計画の施策展開により地域の活性化と人口減少社会に対応したまちづくりを推進し、SDGsに掲げる持続可能な社会の実現に繋げる。 ・ 上田地域定住自立圏域全体の魅力創出、住民満足度の向上を図り、定住人口の確保及び交流人口の増加に繋げる。 ・ 市保有の未利用施設及び土地について、部局横断的な検討により円滑な利活用(売却を含む)を促し、地域活性化と市財政健全化を図る。 ・ EBPM推進により、効率的で着実な都市経営が可能となる。					該当するSDGsの目標		
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限 （いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告 （目標に対する進捗状況・進捗度）及び （中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）		
①	○ 第三次上田市総合計画(R8～)の推進 （1）実施計画による進捗管理、財源確保・調整 （2）地方創生関係事業の事業構築と効果検証	（1）通年 （2）通年	（1）・ R9実施計画策定 ・ 地域未来交付金事業計画調整 （2）・ 新規事業の構築 ・ 地方創生推進協議会による評価検証					
②	○ 上田地域定住自立圏の取組推進 （1）第3次共生ビジョンの着実な推進と検証 （2）第4次共生ビジョンの策定	（1）通年 （2）3月	（1）幹事会、連絡協議会(首長)、 ビジョン懇談会(有識者) 各1～2回開催 （2）各市町村議会議決、協定変更					
③	○ 上田市誕生20周年記念事業の実施 （1）記念式典の実施 （2）冠事業の実施	（1）7月 （2）7月	（1）記念式典（7/11）の実施 （2）7件					
④	○ 施設・土地活用に向けた調整 （1）庁内連携による施設の後利用及び土地利用の調整・取りまとめ	（1）通年	（1）土地利用検討会議（2回開催）					
⑤	○ 統計調査の実施と統計データの利活用 （1）統計調査の確実な実施 （2）政策形成セミナーの開催	（1）通年 （2）通年	（1）経済センサス、学校基本調査等 （2）6回程度 EBPMによる課題分析					
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題				

重点目標		スマートシティ化推進計画に掲げる市民・地域・行政がDXでつながるまちづくりの構築		部局名	政策企画部	優先順位	2位
総合計画における位置付け		第1編 自治・協働・行政（市民が主役のまちづくり） 第3章 地方分権にふさわしい行財政経営 第2節 市民と行政との情報共有の推進		市長公約における位置付け	挑戦2 公共空間をみんなの資産に 28 AIデマンド交通と自動運転EVバス（地域社会のDX） 30 祭り、伝統行事を未来へつなぐまちへ（市民と行政の接点のDX） 挑戦7 ともにつくる政治を、上田のあたりまえに 77 AIでいつでも相談できる市政へ（行政運営のDX） 挑戦0 ともに動く市役所 89 庁内DXと働き方改革（行政運営のDX）		
第五次上田市行財政改革大綱における位置付け			(2) スマートシティの実現を目指す改革 ア 市民サービス向上のためのデジタル化 ウ 地域のデジタル化に向けた取組				
現況・課題	・「第二次上田市スマートシティ化推進計画」に掲げる「個別施策」に沿った取組について、ロードマップを作成し、庁内横断的に各種施策の進捗状況を把握し着実に実行していく必要がある。 ・デジタル機器や生成AI等を活用した多様なデジタルサービスが生活に浸透する中、情報リテラシーの向上や情報格差（デジタルデバイド）対策など、市民に対する支援を進める必要がある。 ・新たに整備した「市民ICT推進センター」の利用者の拡大やデジタルアーカイブ事業の更なる発展を目指すとともに、スマートシティ施策との連携を図りながら、当該施設を活用して個別施策の取組を進めていく必要がある。 ・職員に対して「今のやり方で回っている」という前例踏襲の職員意識の変革を求め、DXによる業務改革によって住民サービスが向上する成功体験を積み重ねる必要がある。						
目的・効果	・計画に掲げる「個別施策」に沿った取組ごとの「ロードマップ」を作成し進捗状況を把握することで、「第二次上田市スマートシティ化推進計画」を着実に推進し、誰もが使いやすく、恩恵を実感できるデジタル社会を目指す。現計画の進捗状況を総括しつつ、社会情勢の変化や先端技術の進展も踏まえ、更なるスマートシティ化の推進を図る。 ・「市民ICT推進センター」のコンセプトである3本柱「子どもたちを対象としたICT人材の育成」、「市民のデジタル活用支援」「及び、デジタルアーカイブによる地域文化等の発信」に取り組み、多くの市民に利用いただくことで、創作活動やデジタルデバイド対策を推進し、魅力ある地域社会の形成を図るを目指す。					該当するSDGsの目標	
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告 （目標に対する進捗状況・進捗度）及び （中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）	
①	○「第二次上田市スマートシティ化推進計画」の着実な推進 (1)「個別施策」に沿った取組ごとのロードマップ作成・更新による進捗管理 (2)新たな実証実験の推進、各種事業への取組支援 (3)デジタル技術活用による市民サービス向上や業務効率化を実践できるデジタル人材の育成	年度内	(1)・関係課へのヒアリング、庁内組織での検討 ・ロードマップ作成、更新 ・事業の進捗管理、公表 (2)・庁内キオスク端末導入 ・eL-QRによる公金収納キャッシュレス化 (3)・職員向けのDX人材育成研修を実施(3回)				
②	○市民ICT推進センターの利活用 (1)利用者の増加を目指すため、センター事業内容及びセミナー企画等の積極的な広報を実施 (2)パソコンスマホ相談等によるデジタル活用支援	通年	(1)・年間来館者数 16,000人/年 ・年間講座開催件数 140件/年 ・利用者満足度 80% (2)・ICT相談対応件数 200件/年				
③	○公民連携によるスマートシティ化への取組の促進 (1)各部局が抱える業務課題やデジタル活用の相談に対し、外部専門家（民間人材）の知見やノウハウを導入することで、インバウンド型の公民連携によりスマートシティ化の推進基盤を強化 (2)公民連携に係る既存事業の効果検証と整理	年度内	(1)・地域活性化起業人や総務省のアドバイザー制度等の外部専門家を活用し、伴走支援や研修等を通じた啓発を実施 (2)・上田市スマートシティ化推進パートナー制度の効果検証 ・産学官連携支援事業との統合や連携強化				
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題			

重点目標			学園都市づくりの推進と長野大学の改革促進		部局名	政策企画部	優先順位	3位
総合計画における位置付け		第5編 教育 第1章 次代を担う人づくり 第2節 高等教育機関との連携による地域の魅力や活力の向上	市長公約における位置付け		挑戦1 上田に稼ぐ力を取り戻す 5 学園都市の強みを、上田の人材確保へ			
第五次上田市行政改革大綱における位置付け			(1) 多様な主体との連携・協働を推進する改革 ウ 公民連携の推進					
現況・課題	・ 市内には、複数の大学・短期大学・専門学校などがあり、多くの学生が学び生活する「学生のまち」の特色があるが、少子化の進行と若者の大都市集中傾向によって今後学生数の減少が課題となっている。 ・ 地域への愛着と誇りを育む地域づくり・人づくりに向け、幼児教育から大学教育までの課程をはじめ、ライフステージに応じた「地域の学び」の浸透を図ることが必要である。 ・ 学生生活を充実させ、上田市の良さを感じ、将来のライフステージにおいて上田市が「働く」、「暮らす」、観光などで「訪れる」まちとなる必要がある。 ・ 公立大学法人長野大学には、一層の地域貢献とともに、時代や社会情勢に応じた改革の実行が求められている。							
目的・効果	・ 公立大学法人長野大学を中心に、市内に所在する大学など高等教育機関との連携や、学生との協働による学園都市づくりを推進する。 ・ 大学等と地域が互いに交わり支え合い、さらには、学生が集い、まちを学びの場又は交流の場としながら市民と親しく交流し、地域における活動等を通して、学生の地域への愛着の醸成と地域の魅力向上や活性化を図る。				該当するSDGsの目標	4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を實現しよう 8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくもの責任 つかう責任 17 パートナリシップで目標を達成しよう		
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告 （目標に対する進捗状況・進捗度）及び （中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）		
①	○ 学園都市づくりの推進 (1) 「まちなかキャンパスうえだ」の利用促進 (2) ライフステージ毎の信州上田学 (3) 長野大学と地域との連携による事業展開 (4) 上田未来会議の企画運営 (5) 学生ミーティングの開催	通年	(1) 市民向け講座開催 18講座 (2) 幼保小中高への出前講座等 5件 (3) 学生プロジェクトの実施 6事業 (4) グループごとに地域課題解決の発表 6案 (5) 5大学等学生ミーティング 3回					
②	○ 公立大学法人長野大学の改革促進 (1) 施設整備（新棟建設工事、既存校舎改修）と備品等購入の進捗管理及び新学部の機運醸成 (2) 公立大学法人長野大学中期目標の適正管理	通年	(1) 施設設備等購入補助金の交付、新学部生定員確保 (2) ・数値指標に基づく適正管理、評価委員会による実績評価 ・産官学、学生との連携による産業人材育成の共創の場「うえだ人材共創スクエア」への参加・協力					
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点				○取組による効果・残された課題			

重点目標		市民と行政が結ばれる、つながる広報の推進		部局名	政策企画部	優先順位	4位
総合計画における位置付け		第1編 自治・協働・行政 第3章 地方分権にふさわしい行財政経営 第2節 市民と行政との情報共有の推進		市長公約における位置付け	挑戦7 ともにつくる政治を、上田のあたりまえに 76 わかる市政、伝わる広報へ		
第五次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け		(1) 多様な主体との連携・協働を推進する改革 2 市民との情報共有の充実					
現況・課題	・社会環境の変化やデジタル化の進展により、市民が市政情報を取得する手段が多様化しているため、広報紙、ホームページ、メール、SNS、動画等、複数の媒体を活用し幅広い世代に市政情報を分かりやすく発信していくことが求められている。 ・市政情報を分かりやすく伝えていくため、業務の進め方や体制についても見直しを行い、分かりやすさと効率性を両立した広報へと改善していく必要がある。						
目的・効果	・多様化する情報取得手段に対応し、広報紙、ホームページ、SNS、動画等の各媒体の特性を活かすとともに、職員一人ひとりが広報担当者であるという意識のもと、情報の整理や工夫を行いながら、効率的・効果的な情報発信を行うことで、市民の市政情報に対する理解を推進する。 ・広報業務の進め方や体制の見直しを行い、分かりやすさと効率性を両立した情報発信体制を整えることで、持続可能で効果的な広報及び伝わる広報の実現を目指す。				該当するSDGsの目標	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限 （いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告 （目標に対する進捗状況・進捗度）及び （中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）	
①	○ 市民に伝わる効果的な情報発信の推進 （1）広報うえだの充実 （2）メール・SNS等を利用した情報発信の充実 （3）各種媒体の連携による効果的な情報発信	（1）通年 （2）通年 （3）通年	（1）記事内容の充実及び読みやすさの工夫 （2）市公式ソーシャルメディア登録者数（メール・LINE・X）（61,690人→64,500人） （3）広報紙や行政チャンネル、SNS等、各種媒体の連携				
②	○ 職員の広報意識と発信力の向上 （1）職員研修の実施	（1）通年	（1）職員研修の実施（3回）				
③	○ 広報業務の見直しによる情報発信体制の強化 （1）ホームページアクセス状況等の分析と共有 （2）広報うえだ制作業務効率化の検討	（1）通年 （2）3月	（1）ホームページアクセス分析の実施（4回） （2）紙面の内部製作について検討				
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題			